

い農業をつくる『かけ橋』の理念のもと、農地の有効利用や担い手の育成に取り組んでおります。昨年 12 月、農地法が改正され、従来の農地の許認可の他、農地の利用状況調査等の実施が義務づけられ、農業委員会の役割はますます大きくなってきております。TPP 問題が発生する等農業を取り巻く情勢が厳しさを増すなか、今後とも農業委員会活動へのご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

曾於市農業委員会は地域農業者の代表として、将来に希望を持ち、農業が発展するように行政上の諸問題について提言します。平成 23 年度の本市の農業・農村施策に反映していただきますようお願い申し上げます

記

1 TPP 問題について

TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加については、農業が壊滅し、地域経済が混乱することが予想されます。市長として曾於市の農業を守るため、国・県へ断固反対していただくことを要望します。

2 耕作放棄地対策について

新しい農地制度は、これ以上の農地の減少を食い止め、農地を確保し、最大限利用することを目的としております。

曾於市農業委員会は、毎年、耕作放棄地調査を実施しておりますが、年々耕作放棄地の面積が拡大しているのが現状です。その要因の一つに排水の悪い水田が考えられます。耕作放棄地を再生させる改善策は排水工事を行う事ですが、排水工事に対する助成事業がありません。国・県では耕作放棄地再生利用緊急対策事業を設け、再生・集約化する営農改善を図っています。曾於市においても排水工事に対する助成金、補助事業を設けていただき、耕作放棄地の拡大防止策を強力に推進していただくことを要望します。

また最近、畑作栽培はマルチ栽培の普及により畑の崩壊等の被害が増加傾向にあり、畑の崩落の査定額 10 万円を 5 万円に引き下げていただきますよう、流末処理対策についても同様の取り組みを要望します。

3 畜産農家の支援について

(1) 4 月 20 日、宮崎県で発生した口蹄疫の影響で曾於市の畜産農家はせり市の延期等で収入減に陥り、大打撃を受けています。高齢者世帯や小規模畜産農家がやめる事が予測されます。曾於市は、畜産振興協議会を中心に畜産振興対策を実施していただいておりますが、現行の各種補助金・助成金制度を継続していただき、今後共畜産農家の経営意欲が向上する取り組みしていただくことを要望します。

(2) 優良種雄牛の作出について

子牛せり市での価格差にはいろいろな要因があります。高齢牛の産子、系統間による交配違いの価格差、そして最大の要因は種雄牛による価格差が歴然としております。鹿児島県肉用牛改良研究所から検定事業を終えて、一般供用される種雄牛は、曾於市産「金幸」以降、民間繋留の種雄牛の域に達していないのが現状です。畜産が盛んなこの地域から県の種雄牛候補の選定、選抜等、種雄牛の作出方法に問題はないか県へ提起していただくことを要望します。そして将来、曾於ブランドの子牛が高値で取引されることを希望します。

4 食育の推進と地産地消について

22 年産米価格が暴落しています。一等米で五千円、予約加算を入れても五千百円です。曾於市内の学校給食、老人ホーム等公共施設で地元農産物の消費を更に推進していただくことを要望します。

次世代を担う子ども達に、環境保全に大きな役割を果たしている農業について、各学校に学習農園を設け、体験活動等により農業への関心を高め、地元農産物の消費拡大を図っていただくことや、校区公民館等と連携をとり田植え、蕎麦づくり、稲刈り、餅つき等農業にふれあう機会を子供達に提供していただきたい。

また、曾於市観光特産品開発センターを最大限活用して、曾於市農産物の売り込みをしていただきたい。米については市と農協とタイアップし、県外を含め販路拡大に努めていただくことを要望します。

5 担い手の育成確保について

地域農業を担う意欲ある担い手の育成・確保に向けて、行政及び農業団体が一体となって取り組む必要があります。市単独新規就農支援対策事業により助成金が交付されていますが、将来の生活安定のため、新規就農者及び女性農業者の農業者年金掛金の半額助成を要望します。

6 飼料米等対策について

国の戸別所得補償制度ののっとり、畜産の盛んな曾於市がモデル地域になるように大型畜産農家との提携を推し進め、飼料米、飼料用稲の作付けを奨励していただきたい。それに伴い専用の収穫機、乾燥機等の導入が必要不可欠です。団地化、作業組合（仮称）等での導入を推進し、それに対する補助金、助成金を検討していただくことを要望します。